

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 日精樹脂工業株式会社  
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 依田 穂積  
 (氏名) 宮島 和雄  
 TEL 0268-82-3000  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,048	△32.5	△2,219	—	△2,355	—	△3,375	—
20年3月期	40,058	0.0	381	△66.4	△247	—	△3,542	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△160.14	—	△14.1	△5.8	△8.2
20年3月期	△165.12	—	△12.6	△0.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,221	21,814	61.6	1,036.22
20年3月期	45,668	26,139	56.9	1,212.39

(参考) 自己資本 21年3月期 21,709百万円 20年3月期 26,006百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△579	△1,128	1,348	5,344
20年3月期	662	△1,032	△134	5,938

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	214	—	0.8
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	83	—	0.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	△49.8	△250	—	△130	—	△180	—	△8.59
通期	18,000	△32.5	150	—	300	—	170	—	8.11

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

注. 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,272,000株 20年3月期 22,272,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,321,414株 20年3月期 821,414株

注. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,374	△34.3	△2,142	—	△2,255	—	△3,261	—
20年3月期	37,102	1.7	179	△80.3	△567	—	△3,416	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△154.74	—
20年3月期	△159.28	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	35,409		21,186		59.8		1,011.26	
20年3月期	47,503		24,991		52.6		1,165.08	

(参考) 自己資本 21年3月期 21,186百万円 20年3月期 24,991百万円

## 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,300	△51.8	△275	—	△170	—	△200	—	△9.55
通期	16,400	△32.7	80	—	220	—	140	—	6.68

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響で世界経済が減速する中、輸出の大幅な減少や円高等により内需が低迷し、昨年の秋口以降、急激な景気後退局面が続いております。

当社の属する射出成形機業界におきましても、欧米・アジア向けの輸出需要が激減したことに加え、国内についても主要な需要先である自動車部品・I T部品関連業界の設備投資が低迷するなど、過去に類を見ない極めて厳しい営業環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、市場規模の急激な縮小への対応を経営上の最優先課題として、業務機構の抜本的な見直しと営業拠点の統廃合による経営組織のスリム化を図るとともに、調達・生産部門におけるコストダウンを推進いたしました。

また、未曾有の難局に対しグループの経営基盤を維持するため、諸経費の削減をはじめ、役員報酬および従業員賃金のカット、一時帰休の実施、嘱託・パートなど非正規社員の雇い止めといった固定費の圧縮による縮小均衡策を実施いたしました。このほか、年度末には、50歳以上の正社員を対象とする早期定年退職者募集により正社員104名の人員整理を行いました。

当連結会計年度の業績につきましては、特に下半期からの海外売上高の急減に引きずられる形で内需も大幅に減少し、売上高合計は前年同期比32.5%減の270億4千8百万円となりました。

一方、利益面におきましては、種々の費用削減策による縮小均衡に努めたものの、売上高が固定費を吸収できない水準まで低下したことに加え、過当競争による売価下落等の要因が相俟って、営業損失は22億1千9百万円（前年同期実績は営業利益3億8千1百万円）と大幅に減少いたしました。また、昨年末からの円高進行による為替差損3億7千万円の発生により、経常損失は23億5千5百万円（前年同期実績は経常損失2億4千7百万円）となりました。

さらに、特別損失として、期末に実施した早期定年退職者募集に係る特別退職金7億5千7百万円等を計上したことなどにより、当期純損失は33億7千5百万円（前年同期実績は当期純損失35億4千2百万円）となり、前期に引き続き最終赤字を計上するに至りました。

#### 【所在地別セグメント】

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 日本

自動車部品関連およびI T部品関連業界向けの需要が大幅に減少したことに加え、価格競争の激化に伴う利益率の低下が顕著となり、売上高（外部売上高）は168億8千3百万円（前年同期比%32.7減）、営業損失は21億5千1百万円（前年同期実績は営業利益1億4千万円）となりました。

##### ② アメリカ地域

医療分野向けなど一部の業種が堅調を持続したものの、自動車部品関連や建材関連向けの需要が低迷し、売上高（外部売上高）は45億8千1百万円（前年同期比33.5%減）、営業損失は3千5百万円（前年同期実績は営業利益7千7百万円）となりました。

##### ③ アジア地域

東アジア地域、東南アジア地域とも需要が大幅に減少し、売上高（外部売上高）は55億8千3百万円（前年同期比30.8%減）、営業損失は2億4千万円（前年同期実績は営業損失1億6千2百万円）となりました。

#### 【製品別売上高】

主力商品である射出成形機については内外とも販売が激減し、売上高は193億3千4百万円（前年同期比34.0%減）となりました。また、射出成形機の売上減少に伴い周辺機器の売上高が23億8千9百万円（同45.7%減）と大幅に減少したほか、営業部品の売上高が37億9千6百万円（同17.6%減）、金型等の売上高が15億2千8百万円（同13.8%減）と、いずれも前年同期比減少となりました。

## 製品別売上高内訳

(単位 百万円 %)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率(%)
射出成形機	29,275	19,334	△9,941	△34.0
周辺機器	4,403	2,389	△2,013	△45.7
部品	4,606	3,796	△810	△17.6
金型等	1,773	1,528	△245	△13.8
売上高合計	40,058	27,048	△13,010	△32.5

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済に回復の兆しが見えず、また、国内の設備投資も低迷が予想され、景気は底入れのまま継続するものと思われま。当社グループにおきましては、当連結会計年度に実施した人員規模の縮小等により、次期以降相当の固定費圧縮効果が見込まれるものの、一方で、業界規模が縮小する中で過当競争による値下げ圧力が一段と強まり、収益の悪化要因となることが予想されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、まず喫緊の課題として、事業環境の縮小に耐えうる収益基盤の強化と安定したキャッシュ・フローの創出を目標とし、諸経費の圧縮をはじめ、徹底した在庫管理と設備稼働率の引き上げ、また海外からの低コスト部材の安定的な調達と拡大等の施策に注力してまいります。また、本年度の上期後半から本格稼働する新しい基幹業務システムを最大限に活用し、設計・調達・生産・販売といった全社の各業務プロセスを合理化し、業務単位毎の採算管理を強化してまいります。

平成22年3月期の通期業績については、業界の動向、今後の販売政策、コスト低減の目論見等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成22年3月期 連結通期予想	18,000	150	300	170	8.11
平成22年3月期 単独通期予想	16,400	80	220	140	6.68

注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS 1ドルを95円と設定しております。

2. 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて108億9百万円減少し、234億5千2百万円となりました。主たる減少要因は、売上減による受取手形及び売掛金の減少73億3千3百万円および未収入金の減少14億9千7百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて3億6千1百万円増加し、117億6千8百万円となりました。主たる増加要因は、会計基準の変更に伴うリース資産の増加9億2百万円および新基幹システムの構築に伴う無形固定資産の増加5億7百万円であり、主たる減少要因は、機械装置及び運搬具の減少8億2千4百万円のほか、投資有価証券の減少2億7千7百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて104億4千7百万円減少し、352億2千1百万円となりました。

## 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて62億8千9百万円減少し、97億3千万円となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加12億5千5百万円であり、主たる減少要因は、仕入減による支払手形及び買掛金の減少74億9千万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて1億6千6百万円増加し、36億7千6百万円となりました。主たる増加要因は、リース債務の増加9億4百万円であり、主たる減少要因は、人員整理の実施に伴う退職給付引当金の減少7億2百万円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて61億2千2百万円減少し、134億6百万円となりました。

## 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて43億2千4百万円減少し、218億1千4百万円となりました。主たる減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少35億7千9百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円減少し、53億4千4百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは△5億7千9百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、売上債権の減少額67億1千1百万円および棚卸資産の減少額12億1百万円のほか、減価償却費9億2千8百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、税金等調整前当期純損失32億9千万円および仕入債務の減少額49億7千3百万円のほか、退職給付引当金の減少額7億2百万円等であります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△11億2千8百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出5億8千3百万円および無形固定資産の取得による支出5億6千万円であります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは13億4千8百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、短期借入金の純増額12億9千3百万円および固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入5億5百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、配当金の支払額2億1千2百万円および自己株式の取得による支出2億1千4百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.9	56.1	61.8	56.9	61.6
時価ベースの自己資本比率	34.8	48.6	33.7	22.6	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	△1.3	3.4	△6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.3	41.6	△30.4	11.8	△11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

## ② 当期・次期の配当

当連結会計年度は、連結および当社においてそれぞれ多額の当期純損失を計上いたしました。このため、期末配当金につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。これにより、中間配当金（1株につき4円）を含めました年間配当金は、前年度比6円減少し1株につき4円となります。

また、業界を取り巻く環境が厳しさを増し、先行きについても極めて不透明な状況が続くなか、次期の配当金につきましては、現時点において、中間配当金・期末配当金とも見送らせていただく予定であります。今後、より一層の企業努力により極力早期の業績回復に努めてまいり所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

## ① 特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が概ね7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

## ② 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね5割前後で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、当社各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、なお当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社11社(うち非連結子会社2社)で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力工場に依頼しております。

〔製品の製造〕

- ・射出成形機  
当社が製造するほか、作業工程の一部は、主として協力工場に依頼しております。
- ・周辺機器  
当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力工場に依頼しております。
- ・部品  
協力工場より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。
- ・金型等  
当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力工場に依頼しております。

〔製品の販売〕

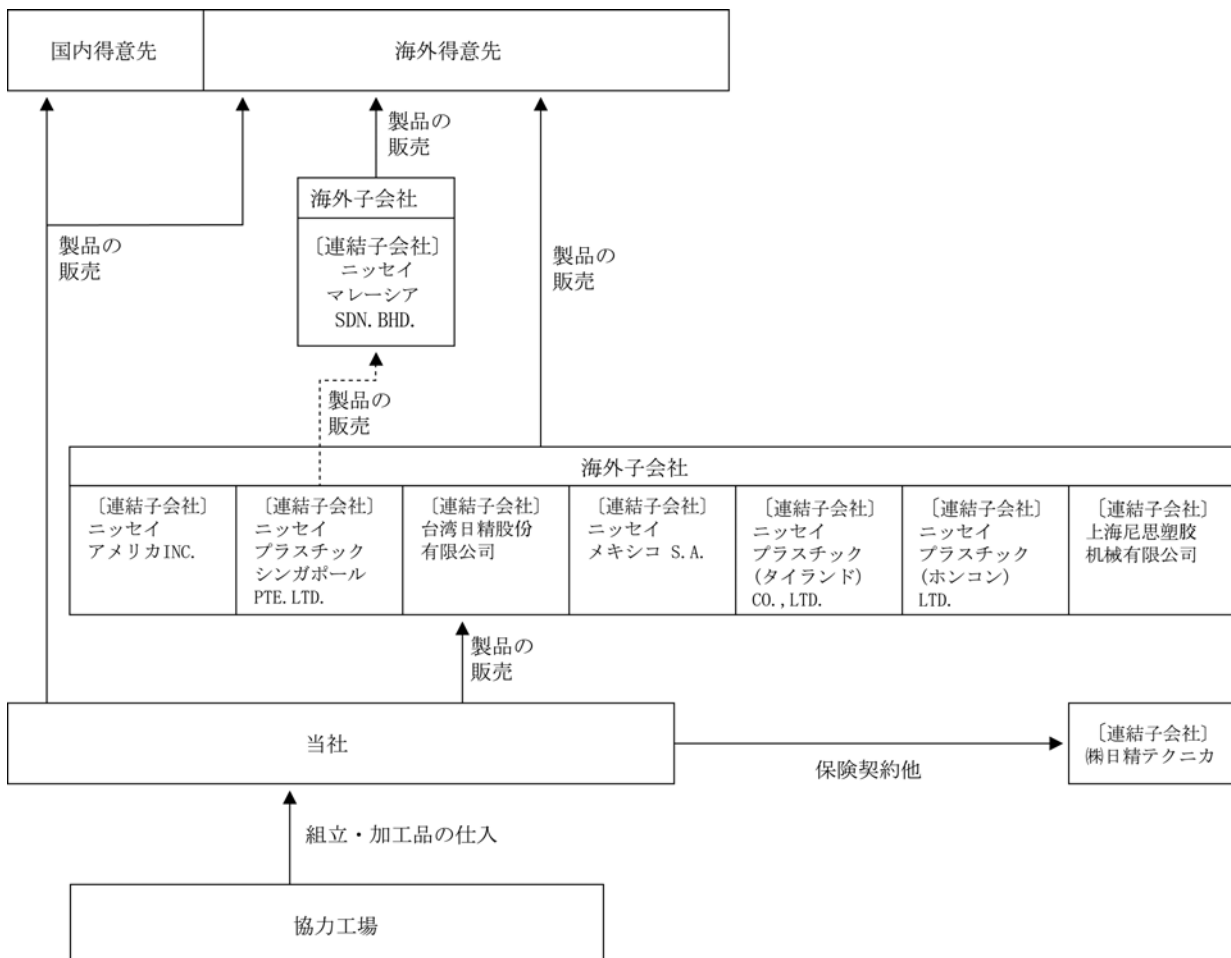
製品の販売は、当社が販売するほか、以下の連結子会社8社を通じて販売されております。

- |                           |                            |
|---------------------------|----------------------------|
| ニッセイアメリカINC.              | ニッセイメキシコS. A.              |
| ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. | ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.       |
| ニッセイマレーシアSDN. BHD.        | ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. |
| 台湾日精股份有限公司                | 上海尼思塑胶机械有限公司               |

〔その他の業務〕

(株)日精テクニカ(連結子会社)は、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## [関係会社の状況]

## 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		
					役員等の兼任等		営業上の取引
					当社役員	当社従業員	
(連結子会社)					名	名	
ニッセイアメリカ INC.	米国 カリフォルニア アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイマレーシア SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプル	250,000 Mドル	射出成形機 の販売	100.0	—	1	当社製品の販売 先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機 の販売	100.0	2	2	当社製品の販売 先
ニッセイメキシコ S. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機 の販売	64.0	1	1	当社製品の販売 先
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	2	1	当社製品の販売 先
株式会社 日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店 等	100.0	1	2	保険契約等

- (注) 1 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。
- 2 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 3,825百万円  
(2) 経常損失 70百万円  
(3) 当期純損失 36百万円  
(4) 純資産額 1,062百万円  
(5) 総資産額 2,849百万円
- 3 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 経営理念

「世界の日精 プラスチックを通して人間社会を豊かにする」

##### 経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

##### 品質方針

「顧客と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常に顧客の立場に立った商品開発を手掛けるとともに、顧客と共に永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

顧客のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することをもって経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標とその達成状況

目標とする経営指標は、売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの営業利益率を恒常的に5%以上確保することが必要であると認識しております。

しかしながら、世界的な経済不況の影響により売上水準が大幅に低下したため、平成21年3月期については連結営業損失を計上する結果となりました。

今後につきましては、引き続き業務効率の向上や諸経費の削減、生産改革といった諸施策を積極的に推進し、極力早期の黒字転換に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力マーケットであるアジア市場におきましては、競合他社との価格競争が常態化し、採算面で厳しい状況となっております。また、昨年度後半より世界的な景気後退が急速に進む中、当面、売上高の伸長に大きな期待ができない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループでは、経営環境の変化に揺らぐことのない強健基盤を確立するため、3ヵ年の整備計画を策定し、昨年度より展開しております。

本整備計画は「原価低減と魅力品質の実現のため、ものづくりの原点に立って生産改革を進める」ことを骨子とし、以下の方針によって具体的な展開を図っております。

##### ① 生産改革

ジャストインタイム生産体制の確立、部品の共通化促進、部品加工等の内製強化といった効率面での諸施策を推進するとともに、海外部材調達の漸次増加、また海外生産を視野に入れた取り組みなど原価低減に直結する施策を展開し、従来のコスト構造を抜本的に見直し利益体質への転換を目指してまいります。

##### ② 営業基盤強化

中国のみならず、欧州あるいは新興国における潜在需要を積極的に取り込むため、営業拠点・組織・人員を最適な形で配分し、グローバル対応を強化してまいります。また、当社グループが長年培ってきた成形技術を営業ツールとして効果的に活用し、特殊成形分野など、高い収益性が見込まれる需要先業種に対して積極的なソリューション展開を図ってまいります。

##### ③ 顧客満足度の向上

顧客満足度を向上させるためには、顧客の立場に立った商品開発、品質の向上はもちろん、特にピフォアおよびアフターサービスの充実が必要となります。

今後、グローバルなサービス/部品供給体制を構築するとともに、24時間サービス対応の実現に向けた展開を図ってまいります。

④ 環境と高性能への技術対応

顧客の関心は、単に機械の高性能化だけでなく、省エネを意識した環境対応との両立に主軸を移しております。

当社グループにおいては「射出成形機20%の省エネ化」、「可塑化技術・射出制御技術の進化」、「サーボ制御技術の確立」、「特殊成形システムの強化」といった課題を主要な研究開発テーマとして、環境と高性能化への技術対応を展開してまいります。

⑤ 新規事業の展開

一昨年より立ち上げた「ナノマテリアル事業」により一層注力してまいります。これは、高機能樹脂複合材料の開発・製造・販売ならびに同複合材を用いた射出成形加工品の製造・販売を目的とした新規事業であり、中期的な展望として、自動車部品をはじめ電子・精密部品、光学、また医療分野といった幅広い産業に対する材料面からの多様なアプローチを展開し、売上および利益への寄与を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場規模が大幅に縮小する中、原価低減と付加価値増による損益分岐点の引き下げを最重要課題とし、次のとおり対策を実施してまいります。

- ① 部門別採算管理の徹底による収益力の強化
- ② 在庫の流動化（在庫販売によるキャッシュの創出）
- ③ 海外部材の安定調達（コスト・品質・納期・数量・種類）の実現
- ④ 海外生産体制の基盤整備
- ⑤ 現有設備の稼働率向上による内部付加価値の向上
- ⑥ 販売体制の基盤整備（国内・海外拠点のリストラクチャリング）

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,938		5,344		△593	
2 受取手形及び売掛金		15,978		8,645		△7,333	
3 たな卸資産		9,712		—		△9,712	
4 商品及び製品		—		5,112		5,112	
5 仕掛品		—		559		559	
6 原材料及び貯蔵品		—		2,658		2,658	
7 繰延税金資産		128		58		△70	
8 未収入金		2,562		1,065		△1,497	
9 その他		152		144		△7	
10 貸倒引当金		△212		△137		75	
流動資産合計		34,261	75.0	23,452	66.6	△10,809	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	9,678		9,948		270	
減価償却累計額		6,322	3,355	6,557	3,391	234	
(2) 機械装置及び運搬具		5,379		3,128		△2,251	
減価償却累計額		3,893	1,486	2,466	661	△1,426	
(3) 工具器具及び備品		2,844		2,836		△7	
減価償却累計額		2,508	336	2,594	242	85	
(4) 土地	※2		4,391		4,378	△12	
(5) リース資産		—		913		913	
減価償却累計額		—	—	11	902	11	
(6) 建設仮勘定			0		126	126	
有形固定資産合計			9,569		9,702	132	
2 無形固定資産							
(1) リース資産			—		127	127	
(2) その他			760		1,140	380	
無形固定資産合計			760		1,268	507	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		941		663	△277	
(2) 繰延税金資産			7		8	0	
(3) その他			179		182	2	
(4) 貸倒引当金			△52		△56	△4	
投資その他の資産合計			1,076		797	△278	
固定資産合計			11,406	25.0	11,768	33.4	361
資産合計			45,668	100.0	35,221	100.0	△10,447

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		12,342		4,851		△7,490	
2	※2	2,234		3,489		1,255	
3		—		127		127	
4		78		55		△22	
5		25		38		13	
6		361		—		△361	
7		185		126		△58	
8		791		1,039		248	
		16,019	35.1	9,730	27.6	△6,289	
II 固定負債							
1		—		904		904	
2		410		390		△19	
3		2,867		2,164		△702	
4		231		216		△15	
		3,509	7.7	3,676	10.5	166	
		19,528	42.8	13,406	38.1	△6,122	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,362	11.7	5,362	15.2	—	
2		5,488	12.0	5,488	15.6	—	
3		15,752	34.5	12,173	34.5	△3,579	
4		△609	△1.3	△824	△2.3	△214	
		25,994	56.9	22,200	63.0	△3,794	
II 評価・換算差額等							
1		201	0.4	85	0.2	△116	
2		△189	△0.4	△575	△1.6	△385	
		12	0.0	△490	△1.4	△502	
III 少数株主持分							
		133	0.3	105	0.3	△27	
		26,139	57.2	21,814	61.9	△4,324	
		45,668	100.0	35,221	100.0	△10,447	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			40,058	100.0		27,048	100.0		△13,010
II 売上原価	※1 3		31,535	78.7		22,399	82.8		△9,135
売上総利益			8,522	21.3		4,648	17.2		△3,874
III 販売費及び一般管理費	※2 3		8,141	20.3		6,867	25.4		△1,273
営業利益又は 営業損失(△)			381	1.0		△2,219	△8.2		△2,601
IV 営業外収益									
1 受取利息		83			58			△25	
2 その他		280	364	0.9	279	337	1.3	△0	△26
V 営業外費用									
1 支払利息		53			51			△2	
2 為替差損		930			370			△560	
3 その他		8	993	2.5	51	472	1.8	42	△520
経常損失(△)			△247	△0.6		△2,355	△8.7		△2,107
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		11			—			△11	
2 新株予約権戻入益		4	15	0.0	—	—	—	△4	△15
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	—			26			26	
2 固定資産廃棄損	※5	34			70			36	
3 投資有価証券売却損		—			2			2	
4 投資有価証券評価損		17			38			20	
5 関係会社株式評価損		—			38			38	
6 ゴルフ会員権評価損		—			1			1	
7 特別退職金	※6	—			757			757	
8 たな卸資産評価損		916	968	2.4	—	935	3.5	△916	△32
税金等調整前 当期純損失(△)			△1,200	△3.0		△3,290	△12.2		△2,090
法人税、住民税 及び事業税		176			35			△140	
法人税等調整額		2,137	2,313	5.8	59	95	0.4	△2,077	△2,218
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			27	0.0		△10	0.0		△38
当期純損失(△)			△3,542	△8.8		△3,375	△12.5		166

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,362	5,488	19,509	△609	29,751
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△214		△214
当期純損失			△3,542		△3,542
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,756	—	△3,756
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,362	5,488	15,752	△609	25,994

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	381	△4	376	4	125	30,257
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△214
当期純損失						△3,542
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△179	△185	△364	△4	7	△361
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△179	△185	△364	△4	7	△4,117
平成20年3月31日残高 (百万円)	201	△189	12	—	133	26,139

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,362	5,488	15,752	△609	25,994
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 (百万円)			7		7
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△212		△212
当期純損失			△3,375		△3,375
自己株式の取得				△214	△214
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,587	△214	△3,802
平成21年3月31日残高 (百万円)	5,362	5,488	12,173	△824	22,200

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高 (百万円)	201	△189	12	133	26,139
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 (百万円)					7
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△212
当期純損失					△3,375
自己株式の取得					△214
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△116	△385	△502	△27	△530
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△116	△385	△502	△27	△4,332
平成21年3月31日残高 (百万円)	85	△575	△490	105	21,814

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△1,200	△3,290	△2,090
減価償却費		888	928	40
固定資産廃棄損		34	31	△2
投資有価証券売却益		△11	—	11
貸倒引当金の減少額		△103	△58	44
賞与引当金の減少額		△39	△361	△321
退職給付引当金の減少額		△96	△702	△606
受取利息及び受取配当金		△103	△74	29
支払利息		53	51	△2
売上債権の増減額(△増加)		△1,427	6,711	8,138
たな卸資産の減少額		831	1,201	369
未収消費税等の増減額(△増加)		△87	127	214
仕入債務の増減額(△減少)		2,141	△4,973	△7,115
その他		42	△105	△147
小計		921	△515	△1,437
利息及び配当金の受取額		83	79	△3
利息の支払額		△55	△52	3
法人税等の支払額		△286	△91	195
営業活動による キャッシュ・フロー		662	△579	△1,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△652	△583	68
有形固定資産の売却による収入		43	6	△36
無形固定資産の取得による支出		△522	△560	△38
投資有価証券の売却による収入		111	2	△108
その他		△12	6	19
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,032	△1,128	△95
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		86	1,293	1,206
長期借入金の返済による支出		△5	—	5
配当金の支払額		△216	△212	4
自己株式の取得による支出		—	△214	△214
セール・アンド・リースバックによる収入		—	505	505
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△23	△23
財務活動による キャッシュ・フロー		△134	1,348	1,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△207	△234	△26
V 現金及び現金同等物の減少額		△713	△593	119
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,651	5,938	△713
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,938	5,344	△593



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(9社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司 ㈱日精テクニカ</p> <p>(2) 非連結子会社(2社)</p> <p>ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、ニッセイヨーロッパN. V.については当連結会計年度において精算しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.及び上海尼思塑胶机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        ・時価のあるもの        …連結決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        ・時価のないもの        …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        …時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(9社)</p> <p>ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司 ㈱日精テクニカ</p> <p>(2) 非連結子会社(2社)</p> <p>ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        ・時価のあるもの        同左</p> <p>・時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ア 製品・仕掛品……………個別法 イ 製品のうち営業部品…移動平均法 ウ 原材料……………移動平均法 エ 貯蔵品……………最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が329百万円減少し、経常損失が225百万円、税金等調整前当期純損失が1,142百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益が164百万円、経常利益が129百万円、税金等調整前中間純利益が1,046百万円多く計上されております</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="252 1323 762 1413"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い営業利益が43百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が43百万円増加しております。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	4年～17年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3年～60年						
機械装置及び運搬具	4年～17年						
工具器具及び備品	2年～20年						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</li> <li>・ その他の無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法</li> </ul> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。ただし、連結子会社は賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社は退職給付引当金の計上を行っておりません。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社利用ソフトウェア 同左</li> <li>・ その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左</li> </ul> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度△39百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,580百万円、1,356百万円、2,776百万円であります。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 49百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円
※2 担保に供されているもの 建物及び構築物 525百万円 土地 1,698 <hr/> 合計 2,223	※2 担保に供されているもの 建物及び構築物 491百万円 土地 1,698 <hr/> 合計 2,189
上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 1,600百万円	上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 2,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 329百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 597百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 給料諸手当 2,497百万円 荷造運搬費 1,000 賞与引当金繰入額 166 退職給付費用 309 役員退職慰労引当金繰入額 46 製品保証引当金繰入額 156 貸倒引当金繰入額 54	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 給料諸手当 2,338百万円 荷造運搬費 690 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金繰入額 45 製品保証引当金繰入額 115 貸倒引当金繰入額 54
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は482百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は407百万円であります。
※5 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 16 工具器具及び備品 6 その他 2 合計 34	※5 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 23 工具器具及び備品 4 無形固定資産 その他 38 その他 1 合計 70
	※6 特別退職金 選択定年制（早期退職優遇制度）に対する割増退職金の支払及び大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,414	—	—	821,414

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	800	—	800	—	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使期間満了による権利失効によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	85	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,414	500,000	—	1,321,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	83	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,938百万円	現金及び預金勘定 5,344百万円
現金及び現金同等物 5,938	現金及び現金同等物 5,344
	2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,055百万円であります。 なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,098	6,890	8,070	40,058	—	40,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,627	2	0	11,630	(11,630)	—
合計	36,725	6,893	8,070	51,689	(11,630)	40,058
営業費用	36,584	6,816	8,233	51,634	(11,956)	39,677
営業利益又は営業損失(△)	140	77	△162	55	326	381
II 資産	42,945	3,790	7,678	54,414	(8,746)	45,668

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高△189百万円であります。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日本について営業費用が329百万円増加し、営業利益が同額減少し、また、資産は1,142百万円減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,883	4,581	5,583	27,048	—	27,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,490	20	0	7,512	(7,512)	—
合計	24,374	4,602	5,583	34,560	(7,512)	27,048
営業費用	26,525	4,638	5,824	36,988	(7,721)	29,267
営業損失(△)	△2,151	△35	△240	△2,428	209	△2,219
II 資産	33,161	3,057	5,742	41,961	(6,740)	35,221

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高△575百万円でありま

す。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、日本について資産は1,030百万円増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,437	12,639	1,021	21,098
連結売上高(百万円)				40,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	31.6	2.5	52.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・フランス、ルーマニア、ハンガリー

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,661	8,239	878	13,778
連結売上高(百万円)				27,048
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	30.5	3.2	50.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・スウェーデン、ポーランド

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	364	205	569	減価償却累計額相当額	84	92	177	期末残高相当額	279	112	391	1年以内	95百万円	1年超	295	合計	391	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96	1年以内	17百万円	1年超	27	合計	45	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。</li> <li>・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">564</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	208	564	減価償却累計額相当額	131	135	266	期末残高相当額	225	73	298	1年以内	91百万円	1年超	207	合計	298	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96	1年以内	14百万円	1年超	14	合計	28
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	364	205	569																																																														
減価償却累計額相当額	84	92	177																																																														
期末残高相当額	279	112	391																																																														
1年以内	95百万円																																																																
1年超	295																																																																
合計	391																																																																
支払リース料	96百万円																																																																
減価償却費相当額	96																																																																
1年以内	17百万円																																																																
1年超	27																																																																
合計	45																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	208	564																																																														
減価償却累計額相当額	131	135	266																																																														
期末残高相当額	225	73	298																																																														
1年以内	91百万円																																																																
1年超	207																																																																
合計	298																																																																
支払リース料	96百万円																																																																
減価償却費相当額	96																																																																
1年以内	14百万円																																																																
1年超	14																																																																
合計	28																																																																

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,158百万円	役員退職慰労引当金	93	製品保証引当金	74	棚卸資産評価損	667	その他	957	繰延税金資産小計	2,951	評価性引当額	△2,775	繰延税金資産合計	176	固定資産圧縮積立金	273	有価証券評価差額	136	その他	65	繰延税金負債合計	476	繰延税金負債の純額	299	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	繰越欠損金	2,510百万円	退職給付引当金	874	役員退職慰労引当金	87	製品保証引当金	51	棚卸資産評価損	398	その他	163	繰延税金資産小計	4,085	評価性引当額	△4,009	繰延税金資産合計	75	固定資産圧縮積立金	273	有価証券評価差額	57	その他	107	繰延税金負債合計	438	繰延税金負債の純額	362
退職給付引当金	1,158百万円																																																						
役員退職慰労引当金	93																																																						
製品保証引当金	74																																																						
棚卸資産評価損	667																																																						
その他	957																																																						
繰延税金資産小計	2,951																																																						
評価性引当額	△2,775																																																						
繰延税金資産合計	176																																																						
固定資産圧縮積立金	273																																																						
有価証券評価差額	136																																																						
その他	65																																																						
繰延税金負債合計	476																																																						
繰延税金負債の純額	299																																																						
繰越欠損金	2,510百万円																																																						
退職給付引当金	874																																																						
役員退職慰労引当金	87																																																						
製品保証引当金	51																																																						
棚卸資産評価損	398																																																						
その他	163																																																						
繰延税金資産小計	4,085																																																						
評価性引当額	△4,009																																																						
繰延税金資産合計	75																																																						
固定資産圧縮積立金	273																																																						
有価証券評価差額	57																																																						
その他	107																																																						
繰延税金負債合計	438																																																						
繰延税金負債の純額	362																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																						

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	459	801	341
	②その他	53	55	2
	小計	513	856	343
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	27	22	△5
	②その他	—	—	—
	小計	27	22	△5
合計		540	879	338

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
111	11	—

## 3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	192	350	158
	②その他	—	—	—
	小計	192	350	158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	256	247	△9
	②その他	51	45	△6
	小計	308	292	△15
合計		500	642	142

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38百万円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2	—	2

## 3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは通貨関連のデリバティブ取引として、輸出取引にかかる為替変動のリスクに備えるため、外貨建売掛金について為替予約取引、為替オプション取引等を行っております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、契約先の信用リスクがありますが、契約先は当社グループの取引金融機関であり契約不履行によるリスクはないものと判断しております。また、市場リスクとしては為替変動リスクがありますが、資産、負債の有するリスクを効果的に相殺しております。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引に関して業務管理規程を設けており、この規程に従い、資産及び負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建 コール 米ドル	1,202 (10)	—	12	△1
買建 プット 米ドル	601 (10)	—	12	1
合計	1,803	—	0	△0

- (注) 1 時価の算定方法については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 契約額等の( )内の金額はオプション料を表示しておりますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。  
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建 コール 米ドル	884 (15)	—	39	△23
買建 プット 米ドル	442 (15)	—	14	△0
合計	1,326	—	54	△24

- (注) 1 時価の算定方法については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 契約額等の( )内の金額はオプション料を表示しておりますがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。  
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に平成20年3月1日をもって移行しております。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 年金資産の額	103,003百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	119,807
③ 差引額 (①-②)	△16,804

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日現在)

4.1%

## (3) 補足説明

・差引額③=(a+b-c)	
a 未償却過去勤務債務残高	12,312百万円
b 繰越不足金	20,013
c 資産評価調整控除額	15,521
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	18年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整控除額は、(1)の差引額から控除されます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

## 2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	△6,755百万円
(2) 年金資産	3,269
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△3,486
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	399
(5) 未認識過去勤務債務	△26
(6) 未認識数理計算上の差異	246
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△2,867
(8) 退職給付引当金	△2,867

## 3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	253百万円
(2) 利息費用	141
(3) 期待運用収益	△88
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△3
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	184
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	543

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として186百万円を拠出しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 年金資産の額	86,580百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	122,401
③ 差引額 (①-②)	△35,820

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日現在)  
4.1%

## (3) 補足説明

・差引額③=(a+b-c)	
a 未償却過去勤務債務残高	15,338百万円
b 繰越不足金	7,420
c 資産評価調整控除額	13,062
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	17年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高 a 及び繰越不足金 b であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。また、年金財政上の繰越不足金 b については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の c 資産評価調整控除額は、(1)の差引額から控除されます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

## 2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	△4,510百万円
(2) 年金資産	1,529
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△2,981
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	241
(5) 未認識過去勤務債務	△15
(6) 未認識数理計算上の差異	591
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△2,164
(8) 退職給付引当金	△2,164

## 3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	252百万円
(2) 利息費用	135
(3) 期待運用収益	△81
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△3
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	△3
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	355
(8) 大量退職に伴う費用 (注2)	757
合計	1,112

- (注) 1 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として188百万円を拠出しております。  
 2 大量退職に伴う費用は、当社における大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却及び退職者に対する割増退職金であり、特別損失「特別退職金」に含めて表示しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,212円39銭	1株当たり純資産額	1,036円22銭
1株当たり当期純損失	165円12銭	1株当たり当期純損失	160円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	26,139	21,814
普通株式に係る純資産額	(百万円)	26,006	21,709
差額の主な内訳	(百万円)		
少数株主持分		133	105
普通株式の発行済株式数	(千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数	(千株)	821	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	21,450	20,950

## 2 1株当たり当期純損失

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)	(百万円)	△3,542	△3,375
普通株式に係る当期純損失(△)	(百万円)	△3,542	△3,375
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数	(千株)	21,450	21,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第52期 (平成20年3月31日)		第53期 (平成21年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,004		3,804			△200
2 受取手形		3,055		1,416			△1,638
3 売掛金		14,907		9,151			△5,756
4 製品		3,358		—			△3,358
5 商品及び製品		—		3,225			3,225
6 原材料		2,749		—			△2,749
7 仕掛品		1,356		559			△796
8 貯蔵品		26		—			△26
9 原材料及び貯蔵品		—		2,658			2,658
10 前渡金		70		29			△41
11 前払費用		38		45			7
12 未収入金	※1	2,502		910			△1,592
13 関係会社短期貸付金		4,129		1,944			△2,185
14 その他		4		5			0
貸倒引当金		△83		△85			△1
流動資産合計		36,121	76.0	23,665	66.8		△12,456
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		8,534		8,826		291	
減価償却累計額		5,539	2,995	5,754	3,072	215	76
(2) 構築物		756		755		△1	
減価償却累計額		589	166	609	145	19	△20
(3) 機械及び装置		5,036		2,849		△2,187	
減価償却累計額		3,638	1,398	2,261	587	△1,376	△811
(4) 車両及び運搬具		111		58		△52	
減価償却累計額		96	14	50	8	△46	△6
(5) 工具器具及び備品		2,743		2,747		3	
減価償却累計額		2,425	318	2,517	229	92	△88
(6) 土地			4,230		4,230		—
(7) リース資産		—		913		913	
減価償却累計額		—	—	11	902	11	902
(8) 建設仮勘定			0		126		126
有形固定資産合計			9,124		9,302		178
2 無形固定資産							
(1) 特許権			13		11		△2
(2) 借地権			13		13		—
(3) 商標権			1		1		△0
(4) ソフトウェア			335		290		△44
(5) ソフトウェア仮勘定			380		809		428
(6) リース資産			—		127		127
(7) 電話加入権			13		13		—
(8) その他			0		0		△0
無形固定資産合計			759		1,267		508



区分	注記 番号	第52期 (平成20年3月31日)		第53期 (平成21年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		893		654		△239	
(2) 関係会社株式		500		427		△73	
(3) 出資金		1		1		—	
(4) 破産更生債権等		2		6		4	
(5) 長期前払費用		0		0		△0	
(6) その他		150		139		△10	
貸倒引当金		△52		△56		△4	
投資その他の資産合計		1,497	3.2	1,173	3.3	△324	
固定資産合計		11,381	24.0	11,743	33.2	362	
資産合計		47,503	100.0	35,409	100.0	△12,093	

区分	注記 番号	第52期 (平成20年3月31日)		第53期 (平成21年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1			2,332		1,036		△1,296
2			13,555		5,650		△7,905
3	※2		1,700		3,002		1,302
4			—		127		127
5			513		289		△224
6			185		115		△69
7			40		47		7
8			44		133		89
9			80		41		△39
10			361		—		△361
11			185		126		△58
12			1		35		34
			流動負債合計	40.0	10,606	30.0	△8,395
II 固定負債							
1			—		904		904
2			410		331		△79
3			2,867		2,164		△702
4			231		215		△15
			固定負債合計	7.4	3,615	10.2	106
			負債合計	47.4	14,222	40.2	△8,288

区分	注記 番号	第52期 (平成20年3月31日)		第53期 (平成21年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			5,362 11.3		5,362 15.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,342		5,342		—	—
(2) その他資本剰余金		146		146		—	—
資本剰余金合計			5,488 11.6		5,488 15.5		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		591		591		—	—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		96		—		△96	
固定資産圧縮積立金		403		403		—	
別途積立金		16,025		12,525		△3,500	
繰越利益剰余金		△2,568		△2,445		123	
利益剰余金合計			14,548 30.6		11,074 31.3		△3,473
4 自己株式			△609 △1.3		△824 △2.3		△214
株主資本合計			24,789 52.2		21,101 59.6		△3,688
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			201		85		△116
評価・換算差額等合計			201 0.4		85 0.2		△116
純資産合計			24,991 52.6		21,186 59.8		△3,805
負債純資産合計			47,503 100.0		35,409 100.0		△12,093

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			37,102	100.0		24,374	100.0		△12,728
II 売上原価	※1 2		30,794	83.0		21,239	87.1		△9,555
売上総利益			6,307	17.0		3,134	12.9		△3,173
III 販売費及び一般管理費	※2		6,128	16.5		5,276	21.7		△852
営業利益又は 営業損失(△)			179	0.5		△2,142	△8.8		△2,321
IV 営業外収益									
1 受取利息		73			60			△12	
2 受取配当金		20			16			△3	
3 その他		138	232	0.6	127	204	0.8	△11	△27
V 営業外費用									
1 支払利息		23			30			7	
2 為替差損		947			246			△701	
3 その他		8	978	2.6	41	318	1.3	32	△660
経常損失(△)			△567	△1.5		△2,255	△9.3		△1,688
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		11			—			△11	
2 新株予約権戻入益		4	15	0.0	—	—	—	△4	△15
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	—			26			26	
2 固定資産廃棄損	※4	34			68			34	
3 投資有価証券売却損		—			2			2	
4 投資有価証券評価損		17			38			20	
5 子会社株式評価損		—			73			73	
6 ゴルフ会員権評価損		—			1			1	
7 特別退職金	※5	—			757			757	
8 たな卸資産評価損		916	968	2.6	—	969	4.0	△916	1
当期純損失(△)			△1,520	△4.1		△3,225	△13.3		△1,704
法人税、住民税 及び事業税		37			36			△1	
法人税等調整額		1,859	1,896	5.1	—	36	0.1	△1,859	△1,860
当期純損失(△)			△3,416	△9.2		△3,261	△13.4		155

## (3) 株主資本等変動計算書

第52期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,362	5,342	146	5,488
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	5,362	5,342	146	5,488

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	591	96	403	16,025	1,062	18,179
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△214	△214
当期純損失					△3,416	△3,416
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△3,631	△3,631
平成20年3月31日残高(百万円)	591	96	403	16,025	△2,568	14,548

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△609	28,421	381	381	4	28,806
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△214				△214
当期純損失		△3,416				△3,416
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△179	△179	△4	△183
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△3,631	△179	△179	△4	△3,814
平成20年3月31日残高(百万円)	△609	24,789	201	201	—	24,991

## 第53期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高(百万円)	5,362	5,342	146	5,488
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
配当準備積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成21年3月31日残高(百万円)	5,362	5,342	146	5,488

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当準備積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高(百万円)	591	96	403	16,025	△2,568	14,548
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△212	△212
配当準備積立金の取崩		△96			96	
別途積立金の取崩				△3,500	3,500	
当期純損失					△3,261	△3,261
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△96	—	△3,500	123	△3,473
平成21年3月31日残高(百万円)	591	—	403	12,525	△2,445	11,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高(百万円)	△609	24,789	201	201	24,991
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△212			△212
配当準備積立金の取崩					
別途積立金					
当期純損失		△3,261			△3,261
自己株式の取得	△214	△214			△214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△116	△116	△116
事業年度中の変動額合計(百万円)	△214	△3,688	△116	△116	△3,805
平成21年3月31日残高(百万円)	△824	21,101	85	85	21,186

## (4) 重要な会計方針

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 ……個別法</p> <p>(2) 製品のうち営業部品…移動平均法</p> <p>(3) 原材料……………移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が329百万円減少し、経常損失が225百万円、税引前当期純損失が1,142百万円それぞれ増加しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>従って、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益及び営業利益が164百万円、経常利益が129百万円、税引前中間純利益が1,046百万円多く計上されております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法          なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。          主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7年～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4年～17年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4年～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2年～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い営業利益が43百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が43百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>①自社利用ソフトウェア          ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>②その他の無形固定資産及び長期前払費用          ……定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準          外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物	3年～50年	構築物	7年～60年	機械及び装置	4年～17年	車両及び運搬具	4年～7年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>①自社利用ソフトウェア          同左</p> <p>②その他の無形固定資産及び長期前払費用          同左</p> <p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。          なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準          同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          同左</p>
建物	3年～50年										
構築物	7年～60年										
機械及び装置	4年～17年										
車両及び運搬具	4年～7年										
工具器具及び備品	2年～20年										



<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上することとしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建売掛金 (3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## (5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)																																																				
<p>(注) 1</p> <p>※1 未収入金には、未収消費税等439百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">207 (SGD 2百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">90 (HKD 7百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td> </tr> </table> <p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	建物	525百万円	土地	1,698	合計	2,223	短期借入金	1,600百万円	ニッセイプラスチック	126百万円	クシンガポールPTE. LTD.	207 (SGD 2百万)	ニッセイプラスチック	110	ク(ホンコン)LTD.	90 (HKD 7百万)	合計	534	売掛金	9,099百万円	未収入金	7百万円	買掛金	10,217百万円	未払金	45百万円	<p>(注) 1</p> <p>※1 未収入金には、未収消費税等309百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に伴う債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クシンガポールPTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">19 (SGD 30万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッセイプラスチック</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ク(ホンコン)LTD.</td> <td style="text-align: right;">153 (HKD 12百万)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td> </tr> </table> <p>(注) 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物	491百万円	土地	1,698	合計	2,189	短期借入金	2,000百万円	ニッセイプラスチック	252百万円	クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD 30万)	ニッセイプラスチック	60	ク(ホンコン)LTD.	153 (HKD 12百万)	合計	484	売掛金	6,618百万円	未収入金	9百万円	買掛金	4,986百万円	未払金	29百万円
建物	525百万円																																																				
土地	1,698																																																				
合計	2,223																																																				
短期借入金	1,600百万円																																																				
ニッセイプラスチック	126百万円																																																				
クシンガポールPTE. LTD.	207 (SGD 2百万)																																																				
ニッセイプラスチック	110																																																				
ク(ホンコン)LTD.	90 (HKD 7百万)																																																				
合計	534																																																				
売掛金	9,099百万円																																																				
未収入金	7百万円																																																				
買掛金	10,217百万円																																																				
未払金	45百万円																																																				
建物	491百万円																																																				
土地	1,698																																																				
合計	2,189																																																				
短期借入金	2,000百万円																																																				
ニッセイプラスチック	252百万円																																																				
クシンガポールPTE. LTD.	19 (SGD 30万)																																																				
ニッセイプラスチック	60																																																				
ク(ホンコン)LTD.	153 (HKD 12百万)																																																				
合計	484																																																				
売掛金	6,618百万円																																																				
未収入金	9百万円																																																				
買掛金	4,986百万円																																																				
未払金	29百万円																																																				

## (損益計算書関係)

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 1	(注) 1
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 329百万円	売上原価 531百万円
※2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は482百万円であります。	※2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は407百万円であります。
※3 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損は、機械及び装置の売却によるものであります。
※4 固定資産廃棄損の内訳	※4 固定資産廃棄損の内訳
建物 7百万円	建物 1百万円
機械及び装置 16	機械及び装置 23
工具器具及び備品 6	工具器具及び備品 3
その他 3	ソフトウェア仮勘定 38
合計 34	その他 1
	合計 68
	※5 特別退職金
	選択定年制（早期退職優遇制度）に対する割増退職金の支払及び大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額であります。
(注) 2 関係会社との取引	(注) 2 関係会社との取引
関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上高 12,008百万円	売上高 7,798百万円
仕入高 3	仕入高 21
販売手数料 37	販売手数料 12
サービス委託料 131	サービス委託料 141
受取利息 59	受取利息 54
受取事務手数料 6	受取事務手数料 6
受取家賃 1	受取家賃 1
(注) 3 販売費及び一般管理費	(注) 3 販売費及び一般管理費
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、72.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、27.4%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、71.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、28.1%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料諸手当 1,770百万円	給料諸手当 1,695百万円
荷造運搬費 790	荷造運搬費 534
販売手数料 138	販売手数料 71
研究開発費 274	研究開発費 216
手数料 334	手数料 321
賃借料 314	賃借料 303
賞与引当金繰入額 166	退職給付費用 258
退職給付費用 309	役員退職慰労引当金 44
役員退職慰労引当金 46	繰入額 115
繰入額 154	製品保証引当金繰入額 193
製品保証引当金繰入額 185	減価償却費
減価償却費	

## (株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	821,414	—	—	821,414

第53期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	821,414	500,000	—	1,321,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

## (リース取引関係)

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	364	205	569	減価償却累計額相当額	84	92	177	期末残高相当額	279	112	391	1年以内	95百万円	1年超	295	合計	391	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96	1年以内	5百万円	1年超	13	合計	19	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備(機械及び装置)であります。</li> <li>・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械 及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">564</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	208	564	減価償却累計額相当額	131	135	266	期末残高相当額	225	73	298	1年以内	91百万円	1年超	207	合計	298	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96	1年以内	5百万円	1年超	8	合計	13
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	364	205	569																																																														
減価償却累計額相当額	84	92	177																																																														
期末残高相当額	279	112	391																																																														
1年以内	95百万円																																																																
1年超	295																																																																
合計	391																																																																
支払リース料	96百万円																																																																
減価償却費相当額	96																																																																
1年以内	5百万円																																																																
1年超	13																																																																
合計	19																																																																
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	356	208	564																																																														
減価償却累計額相当額	131	135	266																																																														
期末残高相当額	225	73	298																																																														
1年以内	91百万円																																																																
1年超	207																																																																
合計	298																																																																
支払リース料	96百万円																																																																
減価償却費相当額	96																																																																
1年以内	5百万円																																																																
1年超	8																																																																
合計	13																																																																

## (有価証券関係)

第52期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第53期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第52期 (平成20年3月31日)		第53期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 416百万円 賞与引当金 146 製品保証引当金 74 棚卸資産評価損 530 退職給付引当金 1,158 役員退職慰労引当金 93 その他 212 繰延税金資産小計 2,632 評価性引当額 $\Delta$ 2,632 繰延税金資産合計 —  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他有価証券評価差額金 136 繰延税金負債合計 410 繰延税金負債の純額 410	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 2,472百万円 製品保証引当金 51 棚卸資産評価損 302 退職給付引当金 874 役員退職慰労引当金 87 その他 138 繰延税金資産小計 3,925 評価性引当額 $\Delta$ 3,925 繰延税金資産合計 —  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 273 その他有価証券評価差額金 57 繰延税金負債合計 331 繰延税金負債の純額 331
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,165円 08銭	1株当たり純資産額	1,011円 26銭
1株当たり当期純損失	159円 28銭	1株当たり当期純損失	154円 74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第52期 (平成20年3月31日)	第53期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,991	21,186
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,991	21,186
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	821	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	21,450	20,950

## 2 1株当たり当期純損失

項目	第52期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第53期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,416	△3,261
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,416	△3,261
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,450	21,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6 その他

役員の異動等

該当事項はありません。